

行政事業レビューシート

(国土交通省)

予算事業名	基盤地図情報活用モデル事業等	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	国土計画局	担当課室	参事官	参事官 大野 淳		
会計区分	一般会計	上位政策	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法	関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (H20年4月15日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、基盤地図情報等の地図データを適切に整備・更新し、部署間で横断的に共用すること等の地理空間情報の活用促進を図る必要がある。また、地方公共団体が保有する地理空間情報については民間事業者や一般に公開し、広く社会で活用するべきであるが、提供にあたっての取扱ルールや判断基準が明確にはなっていない。なお、平成20年4月に閣議決定された地理空間情報活用推進基本計画において、地理空間情報の整備・更新・提供・流通に関するルールを作成するためのモデル的な実証調査及び人材育成の推進は国が行うこととされている。そのため、地方公共団体職員向けの地理空間情報の活用・共用に関するマニュアルを作成し、合わせて活用を促進する行政及び事業者への研修を行うことで、地理空間情報の活用を促進し、行政の高度化・効率化を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地理空間情報の整備、行政内部の複数の部局や異なる団体間での共用、適切な維持・更新体制の構築にあたって、全国の地方公共団体等で概ね共通と考えられる諸課題への基本的な対処方針等を内容とする地図データの整備・更新・提供・流通のルール等を定めたマニュアルを作成する。 ②上記は、複数の市町村の現場において、地理空間情報の共用に係る固有のテーマ(庁内の共用、県と市の共用、市と農業団体との共用)を具体的に実証した結果を基に作成し、さらに、本事業が終了した後も各市町村が継続して取組を実施していくための検討を行う。 ③全国において、地方公共団体職員向け及び地域でのGIS導入に関わる事業者向けの人材研修プログラムを実施。					
実施状況	・平成19年度:北海道岩見沢市、静岡県熱海市、福岡県飯塚市を実証市町村に選定し、関係部署や機関による地理空間情報の整備状況や利用実態を把握し、各地域の課題等を整理した。 ・平成20年度:引き続き実証市町村において、地図の重ね合わせによるズレの検証、共用効果の試算等を行うとともに、マニュアル骨子の検討を行った。 ・平成21年度:これまでの検討を踏まえ、実証市町村による共用ルールの整備を行い、検討体制の継続的な運営を支援し、実証結果を一般化し、「地方公共団体における“地理空間情報”の活用の手引き」としてとりまとめた。さらに、全国8拠点(北海道、岩手県、新潟県、茨城県、東京都、三重県、京都府、熊本県)において、地方公共団体職員向け(3日間)及び地域でのGIS導入に関わる事業者向け(1日間)の人材育成研修プログラムを実施したところ、それぞれ148人、171人の参加があり、各地で好評を得た。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	101	98	104	—	
	執行額	89	84	103		
	執行率	88.0%	85.8%	98.8%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	・各民間企業等に発注した業務に対しては、業務開始前に、その内容、進め方について、担当の監督職員と十分な打合せを行っている。また、業務実施中においても、調査内容や進め方について各民間企業と密接に打ち合わせ等を行い、進捗管理を行っている。 ・本事業で作成した、地方公共団体職員向けの地理空間情報の活用の手引き及び人材育成研修で資料した教材類は、記者発表、webにおいて公開等を行っており、地方公共団体で活用されているほか、各種の講演等において積極的に周知を行っている。				
	見直しの余地	・実証実験により手引き等が完成したため、本予算は、平成21年度限りとなっている。				
予算チームの監視の効率						
補記	【予算科目】 ・351 地理空間情報整備・活用推進費 ・05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2122-08 職員旅費 1百万円 1百万円 ・95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費 103百万円 102百万円					

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

国土交通省  
102百万円

職員旅費  
1百万円

実証や研修に係る企画立案、  
実証市町村間の連絡調整、  
業務進捗管理



【一般競争入札・企画競争】

A. 民間企業等(5社)  
102百万円

実態把握、課題整理、効果試算等の  
実証、マニュアル作成及び人材育成  
研修プログラム等を実施

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	実態把握、課題整理、効果試算等の実証、マニュアル作成及び人材育成研修プログラム等を実施	39			
計		39	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

A.民間企業等(5社)102百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三菱総合研究所	39
2	(株)価値総合研究所	19
3	(株)パスコ	18
4	(社)北海道総合研究調査会	16
5	(財)国土計画協会	10
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		